人件費支出	△ 9,329,168,050
保険金支出	△ 4,513,610,678
団信保険料支出	△ 99,768,892,985
団信弁済金支出	△ 3,893,612,539
その他業務支出	△ 56,509,677,853
買取債権の回収による収入	797,734,819,518
貸付金の回収による収入	3,451,615,487,332
買取債権利息の受取額	169,930,034,897
貸付金利息の受取額	693,358,341,581
貸付手数料等収入	153,578,250
保険料収入	3,267,698,130
団信特約料収入	79,594,184,900
団信保険金収入	3,713,499,298
団信配当金の受取額	4,234,008,061
その他業務収入	31,958,695,419
国庫補助金収入	59,452,000,000
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 488,766,422
小計	2,605,000,528,859
利息及び配当金の受取額	67,239,985,229
利息の支払額	△ 760,203,217,636
国庫納付金の支払額	△ 30,865,844,110
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,881,171,452,342
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券（債券）の取得による支出	△ 48,500,371,190
有価証券（債券）の償還による収入	29,960,000,000
有価証券（債券）の売却による収入	31,153,231,470
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	△ 516,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 69,073,726
買現先の純増減額（減少：△）	21,999,077,770
金銭の信託の増加による支出	△ 57,841,966,208
金銭の信託の減少による収入	63,562,722,881
その他支出	△ 191,000
その他収入	39,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 475,736,530,103
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間長期借入金の借入れによる収入	110,200,000,000
民間長期借入金の返済による支出	△ 122,200,000,000
債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,470,202,242,625
債券の償還による支出	△1,700,724,270,960
財政融資資金借入金の借入れによる収入	70,200,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出	△2,328,126,456,000
リース債務の支払いによる支出	△ 300,739,740
政府出資金収入	50,403,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 37,481,066,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,487,827,290,279
Ⅳ　資金減少額	△ 82,392,368,040
Ⅴ　資金期首残高	666,401,399,520
Ⅵ　資金期末残高	584,009,031,480

行政サービス実施コスト計算書

（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
資金調達費用	671,888,684,469		
保険引受費用	108,450,643,175		
役務取引等費用	25,346,712,862		
その他業務費用	16,758,051,997		
営業経費	24,266,754,425		
その他経常費用	1,140,474,809		
減損損失	3,939,129	847,855,260,866	
(2)　（控除）自己収入等			
資金運用収益	△ 871,845,535,676		
保険引受収益	△ 102,424,779,926		
役務取引等収益	△ 930,302,528		
その他業務収益	△ 97,328,475		
その他経常収益	△ 8,716,026,621		
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 117,608,094	△ 984,131,581,320	
業務費用合計			△ 136,276,320,454
Ⅱ　損益外減損損失相当額			12,303,000
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			△ 1,298,643,590
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			6,415,234
Ⅴ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,866,986,518		3,866,986,518
Ⅵ　行政サービス実施コスト			△ 133,689,259,292

重要な会計方針

1　減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：２～50年　　その他の有形固定資産：２～43年